

事務事業名	雲南市さくら祭り事業	所属部	産業観光部	所属課	観光振興課
政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>	所属G	観光振興グループ	課長名	落合 正成
総計画面体系	施策名 (38)観光の振興 目的: 市外の人・市民 意図 市内観光地を訪れ、市内で消費してもらう。 基本事業名 (114)観光情報の発信 目的: 市内外の人 意図 観光情報を得てもらう。	担当者名	鶴原 隆	電話番号	0854-40-1054 (内線) 2432
		予算科目	会計 013501 款 3501 目 51568 項 051568	大事業 01 大事業名 観光振興総務管理事業 中事業 01 中事業名 日本一さくらのまちづくり事業 交付金	

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 合併前まで各町で実施していた桜祭りを雲南市さくら祭りとして名称のみ統合実施。 ①木次(日本さくら名所100選斐伊川堤防桜並木) ②三刀屋(三刀屋川河川敷中心、みどりの桜「御黄衣」) ③大東(丸子山公園) ④加茂(中央公園・赤川中心)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	28年度実績(28年度に行った主な活動) ①さくら祭りの企画・会議・関係機関との調整・PR・会場準備・イベント運営・警備等。 ②観光客、マスメディアの問い合わせ対応。 ③松江自動車道開通に向けた山陽方面へのプロモーション強化。(テレビCM、ラジオCM、番組出演、ポスター掲出)	29年度計画(29年度に計画する主な活動) ①さくら祭りの企画・会議・関係機関との調整・PR・会場準備・イベント運営・警備等。 ②観光客、マスメディアの問い合わせ対応。																												
	② 活動指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 来場客数(斐伊川堤防桜並木)</td> <td>千人</td> <td>95</td> <td>95</td> <td>130</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	ア 来場客数(斐伊川堤防桜並木)	千人	95	95	130	90	イ						ウ						エ				
	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)																										
ア 来場客数(斐伊川堤防桜並木)	千人	95	95	130	90																										
イ																															
ウ																															
エ																															

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	観光客	ア 日本的人口	千人	127,083	127,110	126,193	126,193
		イ					
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
雲南市を訪れてもらう。	ア 観光入り込み客数	千人	1,376.8	1,482.9	1,529.6	1,530.0	
	イ 観光消費額	百万円	3,852	4,023	未定	4,100	
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)
交付金 5,000千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
	事業費	地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円	1,058	1,118	5,000	5,000
	事業費計(A)	千円	1,058	1,118	5,000	5,000
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	6
		延べ業務時間	時間	1,440	1,088	1,088
	人件費計(B)	千円	5,599	4,258	4,316	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,657	5,376	9,316	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・天候等にも左右されるが、木次と三刀屋については確実に観光入り込みが期待できる。尾道松江線開通による山陽方面からの来訪者増加。・祭りやイベント実施に対する警察等からの安全管理要請が厳しくなってきた。・祭りの中心を担ってきた商工会青年部の部員も減り、募集によるボランティアの役割が強まっている。	H24年度までは「きずき桜まつり」「みとや桜まつり」それぞれのポスターを作成してきたが、合併10周年を前により強く「桜のまち」であることをPRするため、「雲南市桜まつり」として1種類のポスターを作成した。また、チラシも6町それぞれの桜のみどころを紹介し、市全体で桜のまちづくりの機運が高まるように配慮した。	・木次だけが突出しているとの意見もある。逆に木次からは合併以前に引き続ききちんと実施すべきとの意見もある。 ・祭りに関する事故についての行政責任が問われる判決が出たことから、警察からも安全管理等の体制充実が求められている。

事務事業名	雲南市さくら祭り事業	所属部	産業観光部	所属課	観光振興課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由 雲南市桜まつりとして一体的にPRを行っているものの、市民の間には依然として木次・三刀屋のイベントだという認識が強い。加えて、木次・三刀屋間で桜まつりに対する意欲に温度差があり、一体的なイベントとしての機運に乏しい。
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由 イベント内容などにより集客を増加させることは可能と考える。また、市内で消費してもらった仕組みづくりの強化について検討が必要。ただし、過剰な混雑は市民の生活の支障をきたす可能性がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
<input type="checkbox"/> 影響無	理由 最も集客力の高いイベントを廃止すれば、市内への交流人口が減り、経済波及効果が期待できなくなる。		
<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 時期が限定されるので、他のイベント等との連携は困難。ただし、さくら祭りの集客を活用して、他の事業のPRを行うことは可能と考える。	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由 花火等に関わる手間や協賛金も昨今の経済情勢から減ることはあっても増えることは期待できない。その一方で、イベント実施における警備体制強化が指導される状況にあり、これまで以上のコストがかかる可能性がある。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	理由 イベント実施体制の再構築を行い、行政が関与すべき業務を削減できれば、人件費の削減にも繋がる可能性はある。	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由 受益者は、観光客や一般市民であり公平である。木次、三刀屋以外の商業事業者の参画を促すことで、受益機会の公平性が確保できる。市全域に受益があるようなPR等を検討する必要はある。	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) イベント内容については、事業費等を見直せる余地があるかもしれないが、警備・衛生管理等については、現状維持、もしくは強化しないと観光客の減少につながる可能性がある。住民ボランティアの参加と地元への経済効果の波及、木次・三刀屋地区以外にイベント効果をどのように波及させていくのかも課題。
	A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
B 有効性			
C 効率性			
D 公平性			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上		●																		
	維持		×																		
	低下	×	×																		
雲南市を訪れてもらうためにはさくら祭りの継続が必要不可欠であるが、経費面において個々の事業の有効性を検討する必要がある。		廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																			